

22環第247号
平成23年1月26日

地方農政局長
内閣府沖縄総合事務局長
北海道知事

農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長

バイオマス活用推進基本法に基づく都道府県及び市町村によるバイオマスの
活用の推進に関する計画の策定の推進について

バイオマス活用推進基本法（平成21年法律第52号。以下「基本法」という。）が、バイオマスの活用の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって持続的に発展することができる経済社会の実現に寄与することを目的に平成21年9月12日に施行され、平成22年12月17日に基本法第20条に基づくバイオマス活用推進基本計画（以下「基本計画」という。）が閣議決定されたところである。

基本法第21条において、都道府県は基本計画を勘案して、当該都道府県におけるバイオマスの活用の推進に関する計画（以下「都道府県計画」という。）を策定するように努める旨及び、市町村は基本計画（都道府県計画が策定されているときは、基本計画及び都道府県計画）を勘案して、当該市町村におけるバイオマス活用の推進に関する計画（以下「市町村計画」という。）を策定するように努める旨が規定されているところである。

バイオマスは「広く薄く」存在している上、水分含有量が多い、かさばる、保存性が低い等の特性を有しており、バイオマスの活用を促進するためには、バイオマスの特性を踏まえ、地域においてバイオマスを効率的に利用する地域分散型の利用システムを構築することが重要である。基本計画では、地域のバイオマスの賦存状況、エネルギーやバイオマス製品の需要等の自然的・経済的・社会的諸条件に適応したバイオマスの活用に向け、地域が主体となって創意工夫する取組を促進することとし、2020年に全都道府県及び600市町村において地域のバイオマス活用推進計画を策定することを目標に掲げたところである。

この度、都道府県計画及び市町村計画の円滑な策定及び実施に資するよう、別添のとおり、都道府県計画及び市町村計画の策定に当たっての留意事項を定めたので、貴職管内の都道府県、市町村及び関係団体に対し周知願いたい。

なお、都道府県計画及び市町村計画の策定状況等についてはとりまとめの上、公表することとし、計画の策定及び実施に関して、取組効果の把握手法、検証項目等の計画の客観的検証に係る参考情報について農林水産省において検討し、追って提供するので、参照されるよう併せて周知願いたい。